

防災

山形市デジタル地域拠点整備事業

実施体制 (下線：代表機関)	山形県山形市			実施地域	山形県山形市（東沢コミュニティセンター、高瀬コミュニティセンター、山寺コミュニティセンター）
整備する通信インフラ	➤ Starlink ➤ Wi-Fi	主な補助対象機器等	➤ Starlink ➤ クラウド型デジタルサイネージ (モニター、STB、CMS、管理用PC等) ➤ 非常用電源	目標	➤ 衛星通信を活用した避難所開設訓練：0回→3回 ➤ サイネージ情報発信：0回→延べ144回 ➤ 衛星通信を活用した防災出前講座の回数：0回→9回
事業概要	(背景) 山形市は、防災情報DX推進計画を策定し、「全ての防災情報のデジタル化」、「通信基盤はインターネットを活用」、「平常時に使い慣れている伝達手段の災害時活用」などを目標としている。一方で、市民への情報提供のデジタル化が進む中、高齢者などの一部にデジタル・デバイド（インターネットやスマートフォンを利用できる人と利用できない人との間で生じる格差）が存在しており、多様な情報伝達手段が必要。また、市内94か所の避難所のうち27か所を各地区の避難所や関係団体等、災害対策本部との連絡調整を担う防災支部に指定しており、このうち振興山村地区にある東沢コミュニティセンター・高瀬コミュニティセンター・山寺コミュニティセンターは、住宅地が山間部に入り込んでいるとともに主要道路が単線で限られていることから、災害で主要道路が寸断された場合、地区の広範囲が孤立状態になる可能性が高い。加えて、電柱倒壊やケーブル被害などでインターネット通信が途絶した場合、情報が途絶するリスクが高く代替手段が必要。 (事業概要) 「必要な情報を必要な人に届ける」ことを基本に、途絶しないインターネット環境を整備することで、災害時、避難者の生命と安全確保に必要な情報共有手段を確保するとともに、平常時の市民の利便性を確保し、防災拠点かつ地域交流拠点としての機能強化を図る。 ➤ Starlinkや大容量ポータブル電源などの導入による通信環境の強靱化 ➤ デジタルサイネージを活用した情報発信及び地域の情報共有 ➤ 衛星通信、クラウド型デジタルサイネージ操作用PC等を活用した、既存の避難所運営支援システムの運用				

災害時

通信インフラが途絶してもすぐに利用可能

平時利用

地域内で情報共有

